

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名	福祉手当3種支給事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘
計画	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課	担当者名	笹原 あや
体系	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の促進		所属班	障がい福祉班	(内線)	2133
予算科目	会計一般	款3	項1	目3	事業連番	10521	法令根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、 台志市障害児福祉手当及び特
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	在宅の重度障がい者(児)に対し、所得を保障し、経済的負担を軽減することを目的として、月額26,440円(特別障害者手当)もしくは月額14,380円(障害児福祉手当・経過的福祉手当)を支給する事業(所得による支給制限あり)障がい者の生活の基盤となる所得保障制度を確立するため昭和61年4月より開始された。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①申請受付→審査→決定、資格喪失、変更 ②2、5、8、11月にそれぞれ前月までの3ヵ月分を支給 ③市が支払った額の4分の3を負担金として申請する
【主な予算費目】	役務費、扶助費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当受給資格者に対し手当を支給	平成23年度より(事業番号11196)特別児童扶養手当進達事務事業を統合し、事業名を福祉手当支給等事業として実施。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:延べ受給者数	人 (事業番号11196)特別児童扶養手当進達事務事業を統合することによる増。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
在宅の重度障がい者(児)	(単位) ア:受給者数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
障がい者の所得を保障し、経済的負担を軽減する	(単位) ア:経済的負担を軽減できた対象者数/申請者数 %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
受給申請をした障がい者のうち所得保障や経済的負担の軽減ができていのかどうかを受給率で把握する	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込		
①活動指標	ア	人	1,008	1,040	1,092	1,181	201	201	201		
	イ										
②対象指標	ア	人	84	94	94	97	107	110	115		
	イ										
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	107	110	115		
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	14,372	15,697	16,553	18,007	20,783	20,908	20,908	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	4,935	5,269	5,553	6,090	6,969	6,989	6,989	
		(A)事業費計	千円	19,307	20,966	22,106	24,097	27,752	27,897	27,897	
		(A)のうち指定経費	千円	19,267	20,934	22,071	24,062	27,548	20,908	20,908	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(B)人件費計	千円	1,600	1,592	1,592	2,060	1,648	2,760	2,760	
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	5	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	400	400	400	500	670	670	670		
トータルコスト(A)+(B)	千円	20,907	22,558	23,698	26,157	29,400	30,657	30,657			

総トータルコスト  
全体計画  
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

事務事業名	福祉手当3種支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)   
 \*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 広報こうしによる広報や手帳発行の際の説明などにより周知徹底することにより、受給者の増加が見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる。余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律で定められている事業であり、向上余地はない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成23年度より(事業連番 11196) 特別児童扶養手当進達事務事業を統合し、この事業名を福祉手当支給等事業へ変更予定
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律によりさだめられており、削減できない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 審査・支払等を円滑に進めるためには、今の人員と業務時間が必要。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象が特別児童扶養手当等の支給に関する法律で定められており、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律により調査員は任命されており、移行は難しい

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

経過的福祉手当については受給者の高齢化等により減少傾向にあるが、特別障害者手当、障害児福祉手当については増加傾向にあり、在宅の重度障がい者(児)の生活基盤となる所得保障制度であり継続実施する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>福祉手当支給等事業として実施する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						